

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超に転化した。
 - 製造業は、「良い」超に転化した。自動車向けなどの輸出の増加、住宅や公共・民間工事の受注獲得、食品関連など個人消費需要の増加などから、改善した。
 - 非製造業は、「悪い」超幅が縮小した。公共・民間工事の受注獲得、県内への観光客の増加などから、改善した。
- **先行き**については、「悪い」超に転化する見通しである。
 - 製造業は「悪い」超に転じる見通し。非製造業は「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2015年度の**売上高**は、前年を上回る計画、**経常利益**は、前年を下回る計画である。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに上方修正となった。
 - 経常利益は、製造業で、為替効果の剥落、自動車や県内の公共工事関連需要の減少などから、減益の計画である。非製造業では、利益率の高い工事案件の減少や労務費などのコスト増加などにより、減益の計画である。
 - 経常利益を前回調査対比で見ると、海外需要の増加や建設工事の受注獲得、設備投資による生産性向上、販売価格の引き上げ、原材料価格の低下などから、製造業、非製造業ともに上方修正となった。
- 2015年度の**設備投資**は、前年を下回る計画である。前回調査対比では、上方修正となった。
 - 製造業、非製造業ともに、前年の大型投資の反動から、前年を下回る計画である。前回調査対比は、製造業で、自動車関連の受注減少を受けて投資を先送りする動きがみられたことなどもあり、下方修正となった。非製造業では、物流や商業施設の整備などから、上方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、「下落」超幅が拡大した。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が縮小した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「不足」超幅が拡大した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅が拡大した。**貸出態度判断D.I.**は、前回と同じ「緩い」超となった。**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超幅が縮小した。

以上

新潟県 企業短期経済観測調査結果

(2015年9月)

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製 造 業	139	139	100.0 %
非 製 造 業	156	156	100.0 %
合 計	295	295	100.0 %

< 回答期間 > 8月26日 ~ 9月30日

(本件に関する照会先)
日本銀行新潟支店 総務課
TEL 025-222-3103
FAX 025-227-1136

1. 業況判断

(1) 業種別

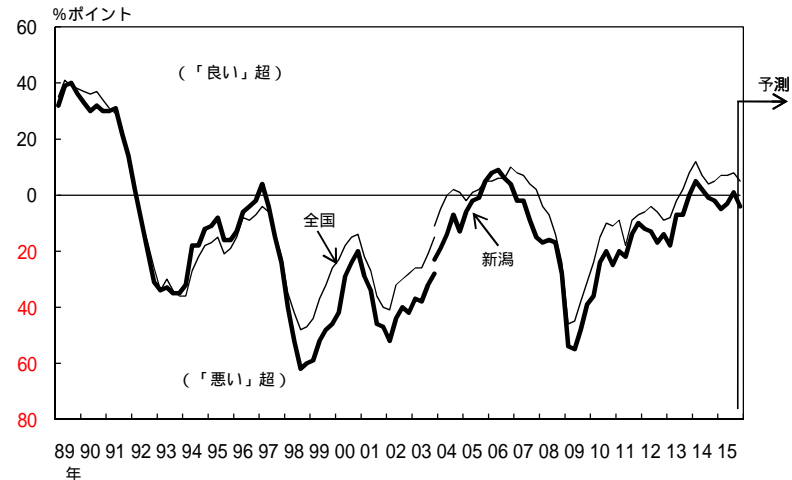
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	3	2	1	4	4	5
製造業	0	1	5	5	2	7
食料品	0	12	18	18	6	12
繊維	8	34	25	17	42	17
木材・木製品	100	25	50	50	25	25
紙・パルプ	50	25	0	50	0	0
化学	60	60	40	20	40	0
窯業・土石製品	20	20	40	20	20	60
鉄鋼	25	13	12	13	13	1
非鉄金属	40	20	40	0	0	40
金属製品	12	12	32	20	25	7
はん用・生産用・業務用機械	0	0	8	8	16	8
電気機械	22	0	28	6	17	11
輸送用機械	23	23	23	0	15	8
非製造業	7	3	4	3	7	3
建設	8	3	6	14	3	9
不動産	20	30	30	10	20	10
物品賃貸	0	0	20	20	20	40
卸売	12	7	12	0	7	5
小売	10	4	19	9	14	5
運輸・郵便	17	0	0	17	0	0
情報通信	20	20	20	0	10	10
電気・ガス	0	0	17	17	0	17
対事業所サービス	0	0	0	0	20	20
対個人サービス	12	25	12	24	25	13
宿泊・飲食サービス	50	17	25	25	34	9
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	25	25	25	0
全国(全産業・全規模)	7	7	8	1	5	3

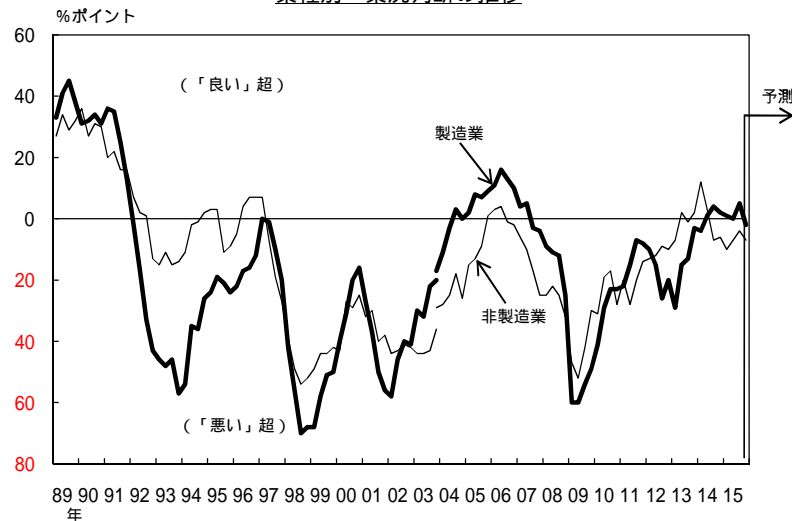
主な業種別の変化要因(6月調査 9月調査)

	業種	主な要因	
		改善	悪化
製造業	改善	金属製品、食料品、木材・木製品、紙・パルプ、電気機械、鉄鋼、窯業・土石製品	自動車向けなどの輸出の増加、住宅や公共・民間工事の受注獲得、食品関連など個人消費需要の増加など
	悪化	繊維、はん用・生産用・業務用機械、化学	一部新興国向け輸出の減少、国内の自動車関連等受注の下振れ、競合激化など
非製造業	改善	建設、宿泊・飲食サービス、電気・ガス、不動産、物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業	公共・民間工事の受注獲得、県内への観光客の増加など
	悪化	運輸・郵便、対個人サービス、小売	個人消費・サービス需要の下振れ、競合激化など

業況判断の推移(全産業)



業種別・業況判断の推移



(注1) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

(注2) 2015/3月調査から、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」に基づく最新の母集団を対象に調査対象企業の見直しを実施。今般の見直しの結果、新潟県企業短期経済観測調査の対象企業数は、2014/12月調査時点の273先から24先増加。なお、本資料においては、2015/3月調査を2014/12月調査と比較する(変化幅や修正率等を算出する)場合などには、比較データとしての2014/12月調査データは新ベースを使用。長期時系列のデータやグラフについては、2014/12月調査までの旧ベースデータと、2015/3月調査の新ベースデータを接続して記載。設備投資額の足取り(全産業)グラフについては、2014年度は新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2014/12月調査のグラフと、新ベースでの2014/12月調査以降のグラフを併記。

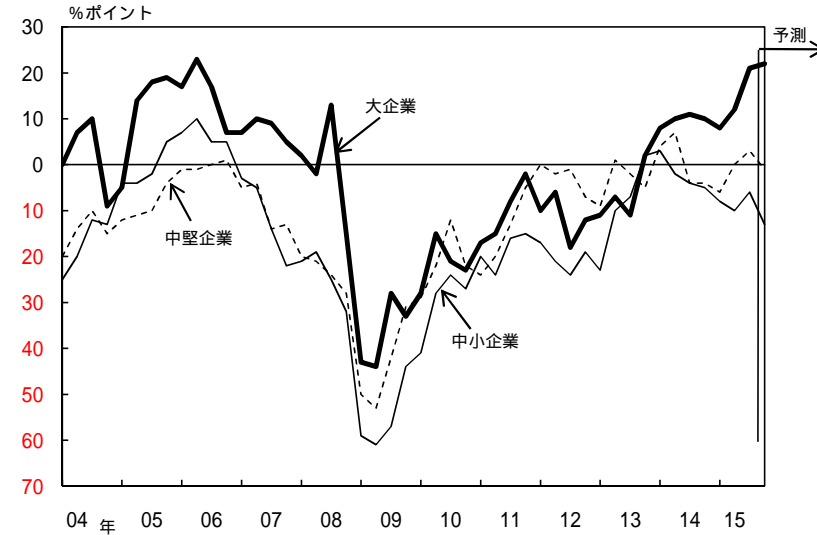
(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	3	2	1	4	4	5
大企業	12	15	21	9	22	1
中堅企業	0	4	3	3	1	4
中小企業	10	6	6	4	13	7
製造業	0	1	5	5	2	7
大企業	20	27	27	7	30	3
中堅企業	13	10	6	7	10	4
中小企業	2	8	2	4	11	13
非製造業	7	3	4	3	7	3
大企業	0	6	12	12	6	6
中堅企業	8	0	8	0	4	4
中小企業	17	4	12	5	14	2

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移(全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	32	29	29	3	29	0
製造業	32	30	34	2	31	3
非製造業	30	28	25	5	27	2

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	5	2	10	5	6	4
製造業	11	1	11	0	10	1
非製造業	0	5	9	9	4	5

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	28	/	23	5	/	/

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	29	38	15	14	23	8
製造業	29	37	17	12	26	9
非製造業	28	38	12	16	21	9

3. 年度計画

(1) 売上高

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2014年度		2015年度		2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正率	(計画)	修正率		修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	0.6		1.9	1.0	2.1		0.8		2.8	1.1	1.2	1.0
大企業	1.7		1.8	1.5	4.2		0.5		3.5	1.3	0.2	1.6
中堅企業	0.7		3.2	0.9	0.9		0.6		3.3	0.8	3.1	0.9
中小企業	3.2		0.0	0.0	2.0		4.2		0.4	0.7	0.4	0.6
製造業	3.3		2.0	1.0	5.4		1.4		3.3	1.2	0.8	0.8
大企業	3.4		1.5	1.2	6.0		1.3		3.2	1.3	0.1	1.2
中堅企業	5.1		4.3	1.1	4.7		5.5		5.8	0.9	3.1	1.2
中小企業	0.3		1.6	0.3	3.5		2.5		1.4	0.8	1.7	1.4
うち輸出	9.7		7.2	0.3	7.2		12.0		12.3	0.9	2.7	0.4
非製造業	1.8		1.8	1.1	0.8		2.7		2.3	1.0	1.5	1.2
大企業	1.2		2.1	1.8	1.4		3.3		4.0	1.4	0.5	2.2
中堅企業	0.8		2.8	0.8	0.4		1.1		2.4	0.8	3.1	0.8
中小企業	5.8		1.2	0.3	6.1		5.5		1.8	0.6	0.6	0.0

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

(円/ドル)

	2014年度			2015年度		
		上期	下期		上期	下期
2015/6月調査	107.32	103.54	110.68	113.13	113.10	113.16
2015/9月調査				114.86	114.35	115.37

(2) 経常利益

	(前年比・%)				(前年同期比・%)							
	2014年度		2015年度		2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正率	(計画)	修正率		修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	0.2		3.9	2.5	1.7		0.9		2.8	12.3	9.1	4.8
大企業	6.4		12.2	0.8	9.4		4.1		7.3	9.8	16.0	8.4
中堅企業	2.2		15.2	4.6	5.5		0.1		32.0	9.7	3.5	0.6
中小企業	15.0		2.2	10.7	12.5		17.0		5.5	25.3	0.5	0.2
製造業	7.3		6.3	5.0	15.1		2.8		9.4	20.5	4.3	2.7
大企業	19.2		16.6	3.2	28.8		14.2		32.5	2.3	7.4	5.4
中堅企業	15.6		44.7	7.9	17.9		13.6		60.1	13.4	32.6	3.1
中小企業	10.7		3.8	32.8	4.5		20.3		20.9	74.1	10.4	5.1
非製造業	5.2		1.8	0.5	6.2		4.3		11.6	8.1	13.9	7.0
大企業	4.7		7.4	1.7	1.9		7.4		12.1	13.7	28.0	13.4
中堅企業	2.2		7.1	3.5	1.0		4.4		23.6	8.3	3.9	0.3
中小企業	19.9		0.3	9.4	27.5		12.0		13.8	16.1	12.4	4.3

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2014年度		2015年度	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.88		3.68	0.07
製造業	4.43		4.13	0.20
非製造業	3.50		3.38	0.02

(%・%ポイント)

	2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.55		4.18		3.59	0.38	3.76	0.22
製造業	3.66		5.12		3.31	0.56	4.87	0.13
非製造業	3.47		3.53		3.78	0.25	3.01	0.27

(4) 当期純利益

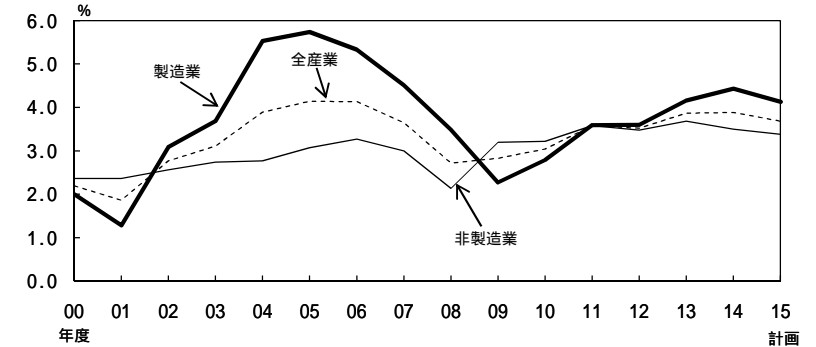
(前年比・%)

	2014年度		2015年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	2.3		5.6	3.7
製造業	7.4		8.5	0.4
非製造業	1.3		3.4	6.6

(前年同期比・%)

	2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	20.1		9.8		10.2	14.6	1.5	5.3
製造業	59.5		13.4		3.2	12.0	17.1	5.5
非製造業	3.7		6.2		18.8	16.0	13.3	5.0

売上高経常利益率の推移



(5) 設備投資

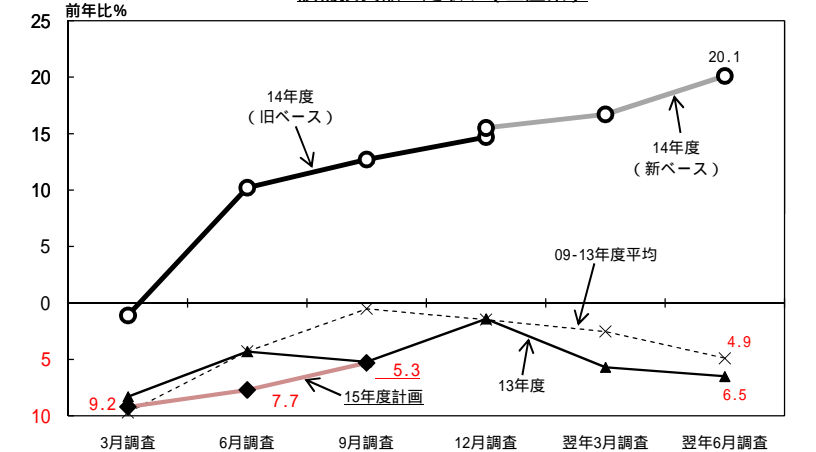
<設備投資額(含む土地投資額)> (前年比・%)

	2014年度		2015年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	20.1		5.3	2.6
大企業	16.9		0.0	1.1
中堅企業	24.7		14.4	2.8
中小企業	31.1		18.7	13.3
製造業	32.8		10.1	1.2
大企業	21.8		1.9	2.3
中堅企業	93.7		25.2	16.3
中小企業	35.0		27.8	1.3
非製造業	10.8		1.1	5.8
大企業	13.0		1.7	0.0
中堅企業	0.7		6.6	18.3
中小企業	26.4		7.0	28.8

(前年同期比・%)

	2014/上期		2014/下期		2015/上期		2015/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	14.5		25.5		9.3	6.4	1.8	11.3
大企業	10.1		23.3		6.4	6.9	5.3	7.9
中堅企業	23.1		26.4		7.9	8.0	21.4	20.8
中小企業	24.5		37.8		26.6	0.8	11.6	25.1
製造業	26.2		39.6		7.5	15.1	12.6	18.0
大企業	24.0		19.7		3.3	12.5	0.7	21.5
中堅企業	2.2倍		69.7		17.0	20.2	36.5	8.3
中小企業	27.9		2.4倍		14.4	21.5	34.6	25.9
非製造業	5.4		15.7		11.0	3.8	7.4	7.2
大企業	1.1		26.2		9.5	0.0	10.0	0.0
中堅企業	11.0		10.5		0.0	3.5	12.7	39.3
中小企業	2.4倍		34.0		34.8	34.7	45.6	24.2

設備投資額の足取り(全産業)



<生産・営業用設備判断>

(「過剰」・「不足」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				-	-		
全産業	2	2	2		0	2	0
製造業	2	1	3		1	1	2
非製造業	3	5	2		1	3	1

リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベース。

(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したものと。

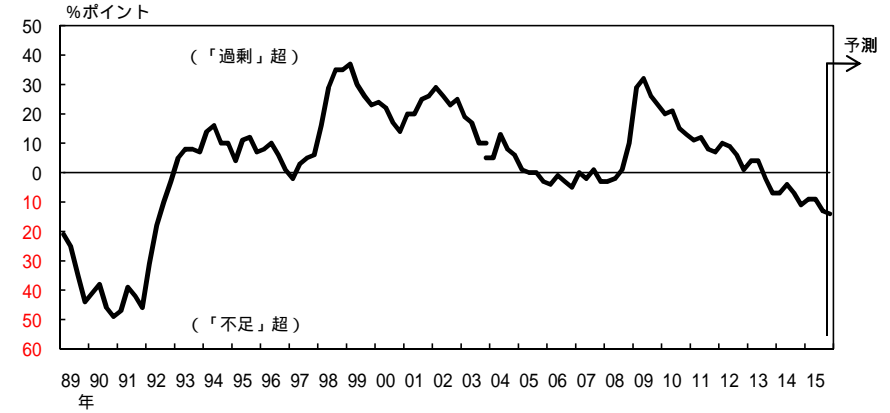
* 2015年3月短観公表値(2015年度)は、前年比 6.3%。

4. 雇用

<雇用人員判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	9	14	13	4	14	1
製造業	0	8	6	6	9	3
非製造業	17	19	19	2	21	2

雇用人員判断の推移（全産業）



5. 企業金融

(%ポイント)

	2015/6月調査		2015/9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
資金繰り判断（全産業） （「楽である」-「苦しい」）	9		11	2		
金融機関の貸出態度判断（全産業） （「緩い」-「厳しい」）	19		19	0		
借入金利水準判断（全産業） （「上昇」-「低下」）	10	1	7	3	2	5

企業金融関連判断の推移（全産業）

